

2022 (令和4) 年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標	1
2. 沿革	2
3. 設置する学部・学科等	3
4. 入学定員と学生数の状況	4
5. 役員・教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	8
2. 研究活動	13
3. 診療活動	14
4. 社会貢献・連携	15
5. 生涯学習	16
6. 国際交流	16
7. 広報活動	17
8. 経営管理	19
9. 施設設備	19
10. 情報の公開	19
11. 資産運用計画	19

III. 財務の概要

1. 経年比較	20
2. 2022年度決算の概要	25
3. 財産目録の概要	28
4. 財務比率の推移	29

学校法人東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・
リハビリテーション科学研究科
薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・
リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・医療技術学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標

(1) 教育理念

1974年本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。この建学の理念に基づき、教育理念を次のように定めています。『生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を養成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを北海道医療大学の教育理念とする。』

(2) 教育目的

本学の教育の理念に基づき、教育目的を次のように定めています。『本学の教育理念に沿って、幅広く深い教養に基づく豊かな人間性と高度で正確な専門知識・技術を有し、保健・医療・福祉を中心とする多様な分野と連携・協調して行動し、地域社会や国際社会で活躍できる専門職業人の養成を本学の教育目的とする。』

(3) 教育目標

本学の教育理念・教育目的に基づいて、教育目標を次のとおり定めています。

幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観、責任感、人に対する「思いやり」や「やさしさ」等、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

確かな専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉へ生涯にわたり貢献できるよう、それぞれの専門知識及び技術を修得する。

自主性・創造性および協調性の確立

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り開くことが出来るよう、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

地域社会ならびに国際社会への貢献

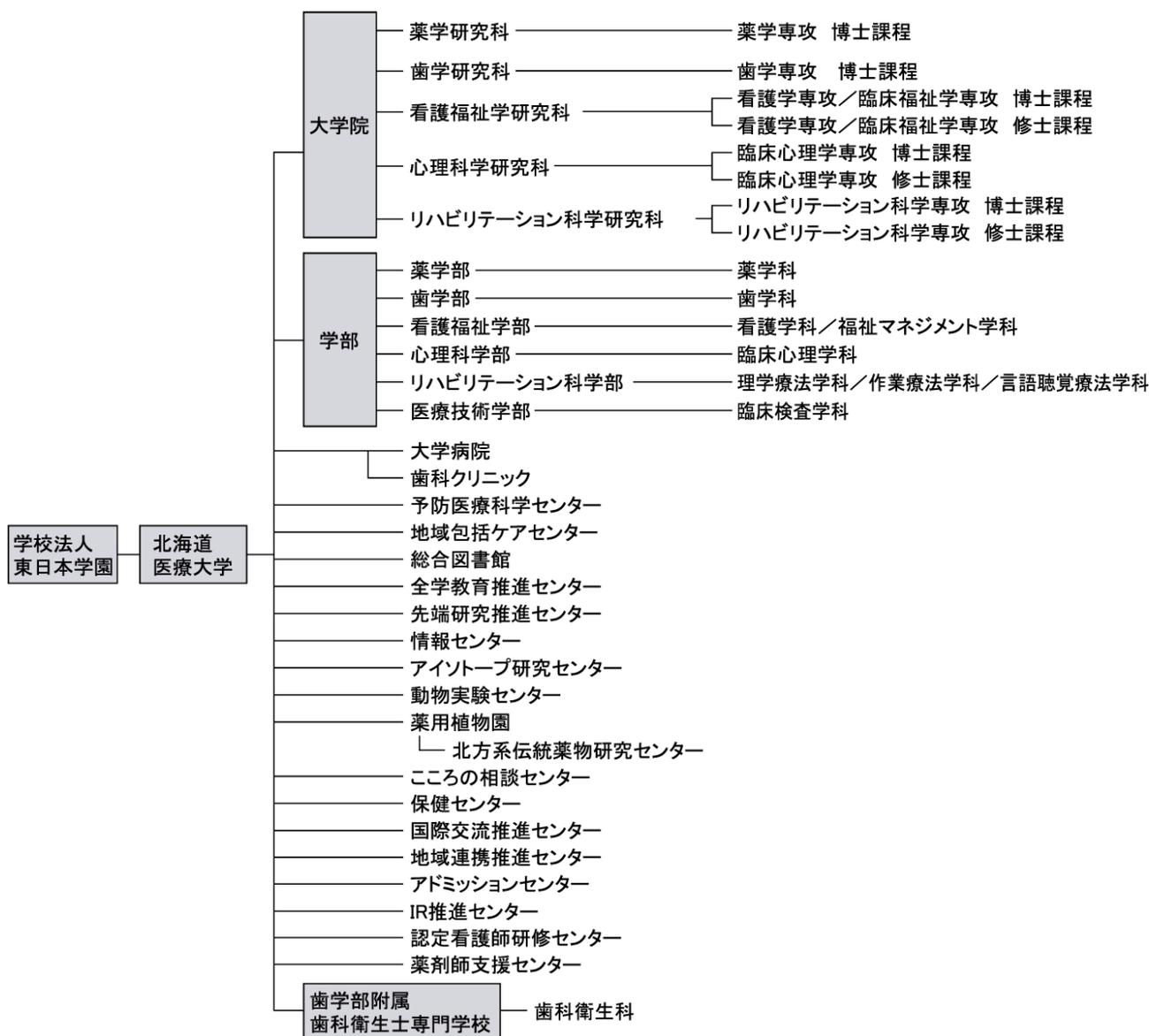
教育の高度化、個性化、国際化、情報化、生涯学習の時代等、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会及び国際社会に貢献することを目標とする。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1974年 4月	薬学部(薬学科・衛生薬学科)開設		薬学部薬学科開設(6年制)
1978年 4月	歯学部(歯学科)開設	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学教科職課程開設
1978年12月	歯学部附属病院開設	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設(5大学:北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学)
1982年 3月	アイトープ 研究センター設置	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2012年 4月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2013年 3月	薬学部(総合薬学科)廃止(4年制)
1988年12月	動物実験センター設置	2013年 4月	リハビリテーション科学部(理学療法学科/作業療法学科)開設
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)開設		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)修士課程開設
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法学科)開設	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(後期3年の課程)廃止
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法専攻学科)開設		歯科内科クリニック(内科)廃止
1993年 4月	看護福祉学部(看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻)開設	2014年4月	医療機関名称変更(北海道医療大学歯科クリニック)
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更(学校法人東日本学園・北海道医療大学)大学基準協会「維持会員校」として承認		地域連携推進室設置
1994年 5月	医科学研究センター設置	2015年3月	NICEセンター廃止
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2015年4月	リハビリテーション科学部(言語聴覚療法学科)開設
1994年10月	20周年記念会館設置		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)博士課程開設
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設(学科改組)大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設保健管理センター開設	2015年12月	地域包括ケアセンター開設(札幌あいの里キャンパス)
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2016年4月	がん予防研究所開設
1998年 6月	情報センター設置	2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	2017年4月	アドミッションセンター設置
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置		個性差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更
2000年12月	学友会館設置		個性差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設		国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更
2002年 1月	個性差健康科学研究所設置(医科学研究センター廃止)	2018年4月	IR推進センター設置
2002年 4月	心理科学部(臨床心理学科/言語聴覚療法学科)開設看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2019年3月	大学院心理科学研究科(言語聴覚学専攻)修士課程・博士課程廃止
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置	2019年4月	医療技術学部(臨床検査学科)開設
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校		大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設	2020年3月	健康科学研究所廃止
	大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設	2020年4月	がん予防研究所廃止
2004年 8月	歯の健康プラザ開設		先端研究推進センター設置
2005年 4月	認定看護師研修センター設置	2020年9月	心理臨床・発達支援センターをこころの相談センターへ名称変更
2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個性差医療科学センター開設	2022年3月	心理科学部(言語聴覚療法学科)廃止
2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止	2022年4月	大学院薬学研究科(生命薬科学専攻)修士課程廃止
			看護福祉学部臨床福祉学科を看護福祉学部福祉マネジメント学科へ名称変更

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○ 当別キャンパス：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科/薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部/歯科クリニック・歯学部附属歯科衛生士専門学校・総合図書館・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター

○ 札幌あいの里キャンパス：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科/医療技術学部/大学病院・予防医療科学センター・こころの相談センター・地域包括ケアセンター

○ 札幌サテライトキャンパス：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○ 石狩キャンパス：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2022年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	167	9	3	996	1,015
歯学部	歯学科	80	73	-	3	480	422
看護福祉学部	看護学科／福祉マネジメント学科	180	178	5	3	730	659
心理科学部	臨床心理学科	75	71	-	-	300	277
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	211	-	-	730	829
医療技術学部	臨床検査学科	60	70	-	-	240	264
学部合計		735	770	14	9	3,476	3,466

(2) 大学院

(2022年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	2	12	11
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	6	72	43
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	12	30	29
		博士	2	5	6	11
	臨床福祉学専攻	修士	5	4	10	5
		博士	2	-	6	4
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	13	40	31
		博士	2	1	6	5
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	7	10	20
		博士	2	3	6	9
大学院合計			74	53	198	168

(3) 専門学校

(2022年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	32	-	-	150	82

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2023年3月31日現在)

理事				評議員			
寄附行為 条項	条文	規定数	現員	寄附行為 条項	条文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で 評議員会選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから 評議員会選任	4人以上 10人以内	6人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 13人以内	13人
第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	2人以上 6人以内	5人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以上 9人以内	8人
合計		7人以上 17人以内	12人	合計		15人以上 35人以内	34人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	2022年3月25日

<理事>

選任条項(第7条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(1)	浅香 正博	北海道医療大学学長	2022年4月1日
第2号(6)	蓑輪 隆宏	医療法人社団白水会理事長	2022年3月23日
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	三国 久美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
第3号(5)	和田 啓爾	北海道医療大学副学長	
	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	岸 不盡 彌	学校法人東日本学園専務理事	
	鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	
	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	

<監事>

選任条項 (第8条第1項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大萱 生 哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2022年3月23日
	大川 正勝	学校法人東日本学園常任監事	

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13)	齊藤 正人	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校長	2022年3月23日
	小林 道也	北海道医療大学薬学部長	
	越智 守生	北海道医療大学総合図書館長	
	斎藤 隆史	北海道医療大学歯科クリニック院長	2023年3月23日
	古市 保志	北海道医療大学歯学部長	2022年3月23日
	三国 久美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科長	
	富家 直明	北海道医療大学心理学部長	
	小島 悟	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	花淵 馨也	北海道医療大学全学教育推進センター長	2023年3月23日
	幸村 近	北海道医療大学医療技術学部長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	2022年3月23日
第2号(13)	田中 稔泰	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター常務理事	2022年3月23日
	桂 正俊	北海道医療大学薬学部同窓会長	
	村上 睦	株式会社オストジャパングループ代表取締役	
	藁輪 隆宏	北海道医療大学歯学部同窓会長	
	松崎 弘明	医療法人弘志会理事長	
	佐藤 明理	医療法人明雄会そのまち歯科院長	
	明野 伸次	福慧会同窓会副会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	2022年12月20日
	小畑 友希	北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科同窓会長	
	上河邊 力	北海道医療大学心理学部臨床心理学科同窓会長	
	石黒 恵美子	あいの里 ST 会同窓会長 (北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会)	
	武田 智洋	北海道医療大学リハビリテーション科学部 理学療法学科同窓会長	
田丸 仁啓	北海道医療大学リハビリテーション科学部 作業療法学科同窓会長	2022年3月23日	
梶 美奈子	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	2022年3月23日	
第3号(8)	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	2022年3月23日
	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学先端研究推進センター長	
	和田 啓爾	北海道医療大学副学長	

II. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2022（令和 4）年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

（1）大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の設置認可

大学院医療技術科学研究科臨床検査学専攻（修士課程）の 2023（令和 5）年度開設について、2022（令和 4）年 8 月 31 日付けで設置を認可する旨の通知を受け、2022（令和 4）年 10 月下旬には入学者選抜の詳細（学生募集要項）を本学ホームページに公表し 11 月下旬に大学院生募集のパンフレットを臨床実習施設に送付しました。なお、医療技術学部臨床検査学科の卒業生 3 名が進学しました。

（2）「北海道異分野連携教育事業」の連携事業の推進（看護福祉学研究科）

5 大学連携事業「異分野連携教育プログラム」の実績を基盤とし、新たな異分野連携教育事業「異分野連携を通じたイノベティブな人材育成」を公立千歳科学技術大学、本学との 2 大学により展開しました。

（3）専門看護師（CNS）の養成（看護福祉学研究科）

専門分野に定められた 14 分野のうち、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護、感染看護及び在宅看護の 6 分野を開設しており、引き続きその養成に努めました。なお、2022（令和 4）年度には、がん看護、老年看護、在宅看護の各分野を修了した計 6 名が専門看護師認定審査に合格し、本学修了者の CNS は合計で 93 名となりました。

（4）公認心理師の養成

心理科学研究科では、2017（平成 29）年 9 月に施行された国家資格「公認心理師」制度発足に伴い、2018（平成 30）年度から国家資格取得に対応した新カリキュラムを導入、入学定員を 20 名に増員し、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材の養成に努めました。

第 5 回公認心理師国家試験については、2021（令和 3）年度末に大学院心理科学研究科を修了した学生 11 名全員が受験、新卒者合格率 81.8% を達成し、本研究科の高い臨床心理専門職の育成力を示す結果となりました。（全国平均合格率 48.3%）

（5）大学院改革（歯学研究科）

学生個々の研究テーマの確定後、それぞれのテーマに精通したアドバイザーを 3～4 名選定することによって複数教員による指導体制を整えています。1 年終了時にはアドバイザーを交えた研究構想検討会を行い、研究計画の確認・検討を交えた指導を行いました。その後も各アドバイザー参加の下、研究検討会を学年進行ごとに継続して行い、各学年終了時での成果の確認、問題点の洗い出しおよび解決策を検討しました。一方、社会情勢の変化や最新技術の開発・導入によって、歯科医学研究において発展が期待される学際領域は時代とともに常に変遷しています。現在は、高齢者医療、在宅医療、摂食機能療法、ビッグデータ・デジタルデータの応用、多職種連携医療などが注目を集めており、それらに呼応すべく授業科目の根本的な見直しや現状に即したカリキュラムの整理統合を行っています。今後も、社会のニーズに呼応できる歯科医学研究実践のための組織や体制の再構築を行っていきます。

（6）奨学事業の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨学生」制度を実施しました。

（2022 年度実績）

（人）

	薬学 研究科	歯学 研究科	看護福祉学 研究科	心理科学 研究科	リハビリテーション 科学研究科	計
修士課程	-	-	20	26	8	54
博士課程	7	40	4	2	4	57
計	7	40	24	28	12	111

【学部】

(1) 看護福祉学部臨床福祉学科の名称変更

地域共生社会の実現に向け、人々の複合化・複雑化した課題を受け止める多職種連携による包括的な支援体制構築のファシリテーターや地域住民等が主体的に新たな地域社会を構築するための地域連携のネゴシエーターとしての資質を兼ね備えた、これまでの福祉専門職の枠組みを超えた地域社会の創出に貢献するヒューマンケアのリーダーを養成するため、4月より「臨床福祉学科」から「福祉マネジメント学科」に改組しました。

(2) 進級率の向上、学修意欲の維持・向上を図るための方策の実施（薬学部）

低学力学生の増加がより深刻化することが見込まれることから、基礎学力の向上、高校時未履修科目の補充教育の充実、学習の習慣化を目的とした方策を実施しました。プレイスメントテスト（全国対応）は、4月、10月の2回実施しました。また、予備校による春期・秋期の2回のリメディアル講習会も開催しました。また、化学・生物学・物理学・数学における個別指導、質問対応時間を設定し、新規に前後期定期試験後に解説講義を行い、振り返りを充実させました。

(3) 教育重点項目の実施（歯学部）

教育の質の更なる向上とより多くの国家試験合格者の輩出のために6年生には国家試験対策を講じているほか、新入生には前期中間試験や定期試験の結果に基づいて学習到達度の低い学生を選別し、サマースクールや補習の実施などによるサポート体制を強化しました。2～5年生についても各学生の間試験や定期試験の点数を早めに知らせるとともに、過去の進級者の到達点数を伝えることで各学生の苦手科目への取り組み等を早期に促し留年生の減少を図りました。さらに、国試対策として過去の試験問題のデータベースを構築し、AIが処理可能な方式に変換、学生が学習に利用できるようにして学習到達度の向上を図る予定でしたが、コロナ禍の終息に至らなかったことから具体化が遅延したため、来年度以降に開始を予定しています。

(4) ジェネリックスキルテストの実施

ジェネリックスキルテストは、学生の社会人基礎力を測定し大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に実施しています。IRでのデータ活用などもふまえて、引き続き、全学部の第1学年に加え、第3学年（測定の効果を鑑み、リハビリテーション科学部は第4学年、歯学部は第5学年）を対象として実施しました。なお、第1学年は概ね前期ガイダンス時期に実施し、上級学年は4月から12月の間で実施しました。

(5) 多職種連携教育の推進

多職種連携教育は、多職種連携の現場の見学により連携の実態を体験することにより、保健・医療・福祉の分野で実践される多職種連携を学ぶことを目的としています。過去2年間、新型コロナウイルス感染症の影響により開講を見送ってきた上級学年における多職種連携科目「全学連携地域包括ケア実践演習」を本学地域包括ケアセンターの3つの事業所の協力の下、初めて8月に開講しました。

(6) 国家試験対策の充実・支援

① 薬学部国家試験対策の実施

第6学年における国試対策学力試験は、4月を皮切りに、10月、12月、1月と計4回を実施しました。すべての試験後には解説講義を行い、不得意分野に対応できるように配慮しました。また、春期・秋期・冬期・直前と講習会を配置し、国家試験の直前まで途切れない学修を継続する環境を整備しました。

② 歯学部国家試験対策の実施

国家試験の出題基準に準拠した講義と合格率向上に向けて業者模試及び特別講義を継続して行うとともに、各試験実施後の低正答率問題を中心とした解説講義によって教授内容の更なる充実を図りました。また、以前は成績順に行われていた少人数学習の班分けを、昨年度からはデータベース化された過年度の定期試験や卒業試験および国家試験の結果を用いて相対的な基準によって実施し学習効果と学習意欲の向上を図りました。さらに、従来どおり年間を通じて各種試験結果に基づいて講義へのフィードバックを行うとともに、今年度から各種試験結果に応じて対象者を選別して講義を行う体制を一部導入しました。特に到達度の低い学生には大学院生によるチューター制度を導入し自習監督と個別指導を併せて行いました。このようにきめ細やかな教務指導を行う一方、各学生の担任がそれぞれの試験後には必ず個別面談を実施し、生活面・精神面のケアを行うことを心掛けています。

③ 看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科では模擬試験を7回(看護師5回、保健師2回)および低学年模試を2回(看護師)実施しました。特に成績下位の学生には業者による個別面接を実施し、面接後に成果が見られました。また、福祉マネジメント学科では、第3学年の2月に、前年に行われた国家試験を体験受験させることから国試対策をスタートし、社会福祉士5回、精神保健福祉士3回、介護福祉士2回の模擬試験を実施しました。さらに、社会福祉士は例年どおり8月には夏期講座、11月には実践講座、12月には直前講座を実施し合格率の向上を図りました。

④ リハビリテーション科学部国家試験対策の実施

理学・作業療法学科では、10月に国家試験対策講義を実施しました。後期には国家試験対策を兼ねた総合講義を開講し知識の定着を図ったほか、模擬試験を複数回実施し弱点分析に努め、国家試験過去問題の練習システムによりスマートフォンで学習可能にする環境を整備しました。

言語聴覚療学科では、教員による出題傾向の分析等を行うとともに、後期に国家試験対策を兼ねた講義を開講し国家試験に向けた知識の定着を図りました。国家試験の出題基準に基づいたマークシート方式の試験(模擬試験2回・単位認定試験3回)を実施したほか、国家試験過去問題や関連練習問題をスマートフォンで解くことができるシステム(リハドリル)により学習機会を増やし合格率の向上を図りました。

以上の取り組みの結果、3学科いずれも昨年度より国家試験合格率が向上しました。

⑤ 医療技術学部国家試験対策の実施

前期の国家試験対策は、臨床検査技師国家試験の過去問を使用した学内教員による模擬試験を4回(4月、5月、6月、7月に各1回)実施し、各回の模試の成績不振者に対して補習を実施しました。後期は、業者模試を合計8回(9月1回、10月1回、11月1回、12月2回、1月3回)実施しました。前期と同様に各回の模試の成績不振者に対する補習の実施に加えて、国試対策委員による面談も実施しました。また、業者模試の結果は保護者にも郵送し学修環境づくりだけではなく、心理面や身体面における家族からのサポートを呼び掛けました。

(7) IR (Institutional Research) の推進

教学 IR システムにより、学務系の各種情報(データ)の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR 推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を進めました。

(8) 広報活動

北海道内の18歳人口は大幅な減少局面を迎えています。進学率の大幅上昇は期待できず45%で推移すると予測されることから、学生募集については極めて厳しい状況が続いています。教育・研究面での強みをアピールし、他大学との差別化をより明確にした広報活動に加え、低学年層への広報展開も積極的に実施しました。

(9) 「教育力向上・改善プログラム」の公募・選定

本学で行われる教育の質の向上及び改善を進めることを目的に、学内公募による競争的資金に係る事業として、その取り組みに対する支援を引き続き実施しました。2022(令和4)年度:採択2件、総額1,982千円

(10) 奨学事業及び経済的支援の充実

① 「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施しました。2022(令和4)年度:新入生S特待4名・A特待10名、在学学生19名、合計33名

② 「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。2022(令和4)年度:新入生S特待2名・A特待26名、在学学生32名、合計60名

③ 「歯学部教育充実費」減免の実施

本学歯学部卒業生の子女に対し、歯学部教育充実費の減免を実施しました。2022(令和4)年度:在学学生1名、合計1名

④ 「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を4年間で306万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施しました。2022(令和4)年度:新入生23名、在学学生38名、合計61名

(11) 就職支援の実施

2023（令和5）年2月17日に167団体の薬学部門責任者・人事担当者が参加する、薬学部4年生5年生を対象としたオンライン就職相談会を開催しました。また、各学部においても、就職ガイダンスや卒業生を招いての講話を実施するなど、学生のより確実な就職に向けて教職員が一丸となってきめ細やかな指導を行いました。

(12) 初級障がい者スポーツ指導員認定校の申請（福祉マネジメント学科）

日本パラスポーツ協会が公認する初級障がい者スポーツ指導員認定校の基準カリキュラムに対応する科目を整備し、卒業後に福祉施設や学校等に就職した際の提供活動づくりにその資格を活かせるよう認定校としての申請を継続して行った結果、新たに3名の在学生在が初級障がい者スポーツ指導員の資格を取得しました。

(13) 近畿大学薬学部との学部間協定の締結

2022（令和4）年7月1日に包括連携協定調印式を実施しました。今後は、夏期休業期間を利用した学生交流や、薬学教育評価における協力体制を想定しており、2022（令和4）年度には本学薬学部長が、先方の点検評価外部委員に委嘱されました。

(14) 各種情報システムの機能強化等による整備

学生の修学支援、満足度の向上及び業務効率の向上などを図るため、教務事務システムや学生総合情報システム（i-Portal）について、改修、変更、機能強化等の整備を進めました。

(15) 教育環境・学習環境の整備

パソコン必携化に伴う支援対応として、2022（令和4）年7月より、各学部の教務課窓口でノートパソコン、モバイルバッテリー、延長ケーブルの貸出ができる体制を構築しました。2023（令和5）年度より、授業形態が原則「対面」に戻ることからWi-Fiの利用増加が想定されるため、アクセスポイントの増強を行いました。セキュリティ対応として、2022（令和4）年9月に不正接続防止装置、同年12月に統合脅威管理装置を可視化する機器を導入し、学内ネットワークのセキュリティインシデントに迅速に対応するための環境を構築しました。

(16) 教育支援室・学習支援センターによる学生サポート

学生に特別なプログラムを提供し、効率的に基礎学力の向上を図るために設置しており、個別の学習相談・指導、生活支援、リメディアル教育及び補修授業を開講することにより、基礎学力を一定水準まで引き上げる支援を実施しました。

(17) 全学教育科目（全学教育推進センター）

全学教育科目は、現行の枠組みを維持しつつ、「多職種連携」や「地域連携」について、各学部の専門教育科目との連携による展開など、全学的・体系的な枠組みの構築や必修化に向けて継続的な検討を進めました。

(18) DX推進計画の実施

ニューラルネットワークを使った成績等の予測モデルを実装できたことに加えて、XAI（説明可能なAI）の機能も取り入れながら、AIが予測した根拠を人へ説明できるようなシステムを試作しました。また、自然言語処理を行う深層学習モデルを構築してレポートのクラスタリング（分類分け）ができるようにしました。さらに、「医療データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ」を開講し、畳み込みニューラルネットワークを用いた画像認識・骨格検出・姿勢推定や、AIによる物体検出をできるようにするなど、DX推進計画に沿って取組を順調に進めています。

(19) 「夢つなぎ入試の見直し」及び「北海道医療大学特待奨学金」の新設

学生の確保及び一層のブランド力の向上を目的に2023（令和5）年度入試より、全学科で特待奨学生の募集を行いました。また、夢つなぎ入試については若干の制度変更を行い、募集を行いました。

(特待奨学生・夢つなぎ入試支援対象者) (人)

学科	特待奨学生	夢つなぎ入試
薬学部	S: 2、A: 35	1
歯学部	S: 6、A: 18	0
看護学科	A: 2、B: 1	0
福祉マネジメント学科	S: 18、A: 0	1
臨床心理学科	A: 1、B: 3	0
理学療法学科	A: 0、B: 1	1
作業療法学科	A: 2、B: 0	0
言語聴覚療法学科	A: 1、B: 1	0
臨床検査学科	A: 0、B: 0	1

【歯科衛生士専門学校】

(1) オープンキャンパス参加者の増加方策

オープンキャンパス参加者が減少傾向にあるため、学校独自の案内ポスターを作成し、ターゲットを拡大して周知を行いました。インスタグラムやTwitter等を積極的に活用し、参加者を増加させる取り組みを行いました。5月には、一部の学部と合同で、道内地方（根室・室蘭・函館・釧路）での出張型オープンキャンパスを開催し、地方在住の高校生への接触者数増加を図りました。また、オープンキャンパス参加者に直接連絡を取り、志願者数の確保に努めました。

(2) 進学相談会や模擬講義への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会に専任教員が参加し、高校生に学校説明を行いました。

(3) 入学金減免制度等の実施

① 歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

AO、推薦入学者に対する入学金減免制度について、入学金の全額減免を実施するとともに半額減免についても引き続き実施しました。実績：2022（令和4）年度入学者：全額免除18名、半額免除12名

② その他経済的支援

本学独自の奨学制度として、「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」の給付奨学金や「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」などの貸与奨学金を前年度に引き続き実施し、学生の支援を行いました。

(4) 休退学防止策

各学年の年度初めに担任が個人面談を実施し、学生生活や学習方法など様々な相談を受けアドバイスを行いました。また、定期試験後には成績不振者を対象にした個人面談を行い、勉強の取り組み方や学習計画等についてのアドバイスを行い休退学の減少に努めました

(5) 新設講座の実施

学生のモチベーションの継続を目的としてマナー講座を新たに開設しました。マナー講座は卒業生を講師に迎えて歯科衛生士の実務に即した内容で実施しました。また、メイク講座についても昨年同様に開設しました。これらの講座は本校の特色ある教育の一つとなっています。

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

① 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。(2022年度実績) (人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	衛生士専門学校	合計
新入生	7	-	3	1	2	-	2	15
在學生	20	10	4	2	3	2	1	42
合計	27	10	7	3	5	2	3	57

② 入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度（入学金相当額）に加え、本学を卒業又は退学後に、あらためて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

(2022年度実績) (人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
14	14	8	1	9	1	-	2	49

③ 修学資金貸与制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度により学生の経済的支援に努めました。

(一般奨学生 2022 年度実績)

(人) (千円)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
42	13	20	8	15	5	7	-	110
20,751	6,500	10,000	3,958	7,292	2,500	5,200	-	56,202

④ 「緊急コロナ特別奨学金」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生計維持者の収入や学生本人のアルバイト収入の減少等により、経済的に困窮している学生を支援するため「緊急コロナ特別奨学金」(給付型)を2020(令和2)年度から継続的に実施しています。本奨学金は、本学同窓会の呼びかけにより開始された「コロナ対策学生支援プロジェクト」に寄せられた寄付金と北海道医療大学後援会からの特別寄付金を原資として給付しました。給付額一人当たり100,000円又は200,000円、2023(令和5)年3月末現在の寄付金額87,124千円、給付学生数延べ627名に75,500千円を給付

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センターの活動推進

先端研究推進センターは本学の行動指針を具現化し、新たな研究の方向性を示唆することを目的として、新しい健康科学における研究課題に対して積極的に研究助成を行いました。なお、医療系総合大学である本学の特徴を發揮し、健康科学を一層推進するため独創的な研究プロジェクトのシーズを育成するとともに、北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究について助成を行いました。

<2022 年度先端研究推進センター研究課題採択件数> (単位：千円)

申請件数	採択件数	金額
16	8	7,488

(2) 外部資金の導入

大学として組織的に取り組む研究体制を強化し、科学研究費補助金の獲得増大をめざすとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することによって外部研究資金の増収を図りました。

<2022 年度科学研究費採択件数等実績(2023. 3. 31 現在)>

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
138	40	73,320	69	88,010	109	161,330

(3) 研究紹介サイトの開設

教育・研究・医療提供活動で蓄積された知的財産を本サイトで公開することにより、社会に広く周知し、社会還元するとともに、これらの研究がシーズとして新しい連携を生むことを目的として研究紹介サイトを活用し、研究活動を推進しました。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりです。大学病院では延患者数が前年度比 2,758 名減、医療収入が前年度比 70,606 千円減と、患者数及び医療収入ともに前年度実績を下回りました。歯科クリニックについては延患者数 141 名増、医療収入は 1,025 千円増と前年度実績を上回りました。また、大学病院の病床(24 床)稼働率は 31.2%(前年度:32.3%)でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	72,512	688,211	58,429	503,804	△14,083	△184,407	△82	△33,063
	(歯科)	63,322	421,577	51,084	338,511	△12,238	△83,066	△3,163	△26,842
	入院(医科)	1,965	129,701	1,619	88,780	△346	△40,921	40	△15,323
	(歯科)	2,005	141,020	1,111	83,437	△894	△57,583	△141	△15,960
	その他	2,584	21,536	2,569	48,071	△15	26,535	588	20,582
	計	142,388	1,402,045	114,812	1,062,603	△27,576	△339,442	△2,758	△70,606
クリニック 歯科	歯科	27,362	178,701	21,379	158,270	△5,983	△20,431	141	2,448
	訪問(歯科内数)	(2,394)	(20,792)	(2,283)	(22,255)	(△111)	(1,463)	(198)	(1,610)
	その他	-	800	-	852	-	52	-	△1,423
	計	27,362	179,501	21,379	159,122	△5,983	△20,379	141	1,025
	合計	169,750	1,581,546	136,191	1,221,725	△33,559	△359,821	△2,617	△69,581

※その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 在宅歯科診療所(あいの里)の収入状況

2019(令和元)年4月に大学病院訪問歯科部門を独立させ、地域包括ケアセンター内に開設した在宅歯科診療所の2022(令和4)年4月から2023(令和5)年3月までの実績は利用者数が前年度比59名減、医療収入が654千円増でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入
訪問歯科	2,268	22,950	1,687	14,872	△581	△8,078	△59	654

(3) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける2022(令和4)年4月から2023(令和5)年3月までの利用者数、訪問看護・居宅介護収入の実績は次のとおりです。訪問看護では、利用者数が前年度比24名減、収入2,887千円減、居宅介護では、利用者数が前年度比48名減、収入277千円減、全体で利用者数は72名減、収入は3,164千円減でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入
訪問看護	1,020	48,624	925	47,557	△95	△1,067	△24	△2,887
居宅介護	828	9,978	744	9,497	△84	△481	△48	△277
合計	1,848	58,602	1,669	57,054	△179	△1,548	△72	△3,164

(4) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は次のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	46	15	32.6	本学出身者 14 名
歯科クリニック	14	9	64.3	本学出身者 9 名
合計	60	24	40.0	

また、2023（令和 5）年度歯科医師臨床研修医の採用状況は次のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A（12 ヶ月管理型）	20	58	20	9
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	12	58	6	1
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	14	58	3	-
歯科クリニック	A（12 ヶ月管理型）	10	58	10	6
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	2	58	2	2
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	2	58	2	-
合計		60	-	43	18

* マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

当別町及び滝川市との包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を実施し、連携事業の推進に取り組みました。当別町との連携は、定期的な連携推進協議会の実施、新生活応援事業の実施、新型コロナウイルスワクチン接種協力等、活発に行いました。滝川市との連携は、これまでは滝川市からの依頼に基づき研修会等の講師を派遣していましたが、今年度からは本学との連携講座に位置付けて今まで以上に連携・協力体制を強化しました。

(2) 苫小牧市との連携協定

2021（令和 3）年 7 月 26 日に協定が締結されましたが、具体的な連携事業は進んでいません。今後、双方が有する資源を有効に活用し、地域福祉の増進や人材育成、学術の振興などを目的として連携事業に取り組んでいきます。なお、現在個別に本学教員に対し研修会等への講師派遣依頼を行っている事業について苫小牧市側で情報を集約し、本学と情報共有していくことを確認しました。

(3) 日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定の推進

2022（令和 4）年度も新型コロナウイルスの影響で交流の機会を得られず、事業を推進するには至りませんでした。今後、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれが有する資源を有効かつ適切に活用しながら連携・協力し、社会貢献の実現に向けて検討を進めていきます。

(4) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、社会貢献事業として、9 月にウォーキングを通じた地域住民（高齢者）の運動不足解消と健康づくりを目的とした拓あいウォーキングを開催し、10 月には学生と地域の高齢者とのアダプテッド・スポーツを通じた交流やコロナ禍での運動不足解消と健康づくりを目的とした「ボッチャ」体験を実施しました。

<2022 年度講座開催結果>

(2023 年 3 月 31 日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	拓あいウォーキング（社会貢献事業）	1 回	20 名
2	アダプテッド・スポーツ「ボッチャ」体験（社会貢献事業）	1 回	19 名
合計		2 回	39 名

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業（介護のしごと魅力アップ推進事業）」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材を目指すための意識啓発を目的とした当該事業について引き続き推進しました。

(6) 高大連携

2005(平成17)年度より札幌市内の高等学校と高大連携協定を結び、本学教員が高等学校に直接出向いて行う「模擬(出張)講義」、高校生等が本学に来て受講する「体験授業又は職業体験(インターンシップ)、学校見学会」など、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、引き続き、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施しました。

(7) コミュニティバス事業

本学及び当別町含む3団体の出資によるコミュニティバス(循環バス:当別町~札幌市北区あいの里)を運行しており、学生・患者及び地域住民の利便性等を考慮し、引き続き参画しました。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

薬剤師支援センターは、2011(平成23)年3月25日付けで薬剤師認定制度認証機構より認定された生涯研修プロバイダーで、2022(令和4)年度は「プロフェッショナルな薬剤師を目指して」をテーマとして開催している将来ビジョン講座を7回行ったほか、「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」との共催で「臨床がん医療講座」1回、シンポジウム形式の「がん薬物療法研究討論会」1回を実施しました。2022(令和4)年度中における認定実績は、更新3件でした。

(2) 認定看護師研修センター

特定行為研修を組み込んでいない教育課程(A課程)として感染管理、認知症看護の2分野を開講しました。また、感染管理分野においては、昨年度に引き続き、公益社団法人日本看護協会の支援を受け、募集人数を15名増の35名(定員20名)に増員し、研修生の募集を行いました。なお、2022(令和4)年度は感染管理分野33名(再履修生含む)、認知症看護分野10名の研修生が修了し、長期休講中であった皮膚・排泄ケア分野は2022(令和4)年度末をもって閉講としました。

(3) 公開講座

テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を活かした講座を継続的に実施しています。2022(令和4)年度も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、対策を講じた上で対面やオンライン等の方法により講座を開講しました。また、包括協定を結んでいる滝川市との共催講座など、新たな内容の講座も企画し本学ならではの魅力を地域住民に発信しました。

<2022年度公開講座開催結果>

(2023年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	からだと心のケアに関する講座	22講座	616名
2	生活に関する講座	4講座	141名
3	福祉講座	4講座	75名
4	教養講座	1講座	41名
5	ジュニア講座	4講座	58名
6	専門職向け講座	10講座	597名
	合計	45講座	1,528名

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

提携校との交流はコロナ禍で中断していましたが、歯学部においては本年度2月から海外短期研修を再開し、5大学1機関に14名の学生を派遣しました。また、3月末にマヒドン大学歯学部から2名の学生を受け入れ、短期研修を実施しました。教員の交流は、歯学部附属歯科衛生士専門学校の校長と教務主任がモンゴル国立医科大学を3月に訪問しました。受け入れはチュラロンコン大学 Allied Health Science 学部学部長補佐を招へいし、学術交流プログラムを開催しました。また、先端研究推進センターと障害友権益問題研究所精神障害者社会統合研究センター(韓国)の包括連携協定、歯学部とチューリンゲン病院(ドイツ)の学術交流協定を新たに締結しました。

(2) 海外語学研修

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度も引き続きオンラインによる海外語学研修を実施しました。(参加者数:2名)

7. 広報活動

(1) 認知広報・情報提供

大学の認知度向上、オープンキャンパス参加や志願者数の増加を目的に、各種のメディアプロモーション（テレビCM、SNS、YOUTUBE等のWEBメディア、地方系メディア）を積極的に活用しています。5～7月にはテレビCMおよびSNS広告等によるオープンキャンパスの参加促進を行いました。また、募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告を掲載し、ターゲット地域を絞って交通広告を掲出しました。併せてホームページ機能面の拡充、メールマガジン発行やLINE、SNSによる情報発信など電子媒体の活用も行ったほか、特待奨学生制度の全学部・学科への拡大に伴い、ホームページ等で広く周知を行いました。

(2) オープンキャンパス・イベント情報

社会状況を踏まえ、オンラインも併用しながら開催しました。現高校3年生は、コロナ禍の影響で過去に直接接点ができなかった生徒が多数存在していることを踏まえ、直接接点の機会を増やすことを目的に、道内地方への出張型オープンキャンパスを新たに実施しました。開催実績としては、出張型オープンキャンパスを5月（一部学科／根室・室蘭・函館・釧路）、7月（全学部・学科／北見・旭川・函館・釧路・帯広）の2回実施しました。本学キャンパス実施のオープンキャンパスは、6月（2日間）、8月（3日間）、10月（1日）、3月（2日間）で実施しました。特に10月の開催は、初の試みとなる全学部横断型の内容となっており、今後の取り組み方策を検討できる機会にもなりました。なお、12月にはWEBオープンキャンパスを開催しました。

＜オープンキャンパス参加者数＞ (人)

		2020年度	2021年度	2022年度
大学	生徒	1,200	1,780	1,936
	保護者	536	746	925
専門学校	生徒	53	70	41
	保護者	20	14	22
合計		1,809	2,610	2,924

* 2023（令和5）年3月31日最終：WEBオープンキャンパス含む

(3) 進学相談会

オンライン、対面式問わず、地方会場も含めて積極的に参加しました。特に、東北6県・沖縄県における進学相談会については、現地の進学アドバイザーに出席してもらうことで、これまで以上に直接接点の機会を大幅に増大させました。また、本学単独で8月に「総合型選抜・推薦型選抜WEB説明会」、9月「ネット出願相談会」をオンラインで実施し、11月には「ネット出願相談会（推薦型選抜向け）」、12月には「一般選抜WEB説明会」をオンラインで実施し、積極的な情報提供に努めました。

(4) 高校・予備校関連

従来 of 高校訪問等の方策に加えて、高校教員向けのオンラインツール、高校教員向け特設サイトの運用のほか、高校教員向けの各種イベントへの参加や「総合型選抜・推薦型選抜WEB説明会（8月）」の開催、本学過去問題のPDFデータの提供など、積極的な情報提供を行いました。また、道内外の予備校への訪問による広報活動も強化し、特待奨学生制度を中心に積極的な情報提供を行いました。模擬講義についてもコロナ禍前の水準まで戻りつつあり、教員の協力を得ながら積極的に実施しました。

(5) 外国人留学生を対象とした活動

志願者数が減少するなかで、外国人留学生の確保が一層重要になることを踏まえ活動を展開しました。11月に韓国語・中国語に堪能な職員1名が入职しており、道内の日本語学校・予備校在学生対象の進学相談会への参加をはじめ、各種国際交流団体との連携、韓国スカイ学院との積極的な情報交換など、幅広く広報活動を展開しました。

(6) 入学者選抜の状況

前年度とほぼ同様の日程で実施し、2023（令和5）年4月開設の大学院医療技術科学研究科修士課程について選抜を実施しました。

<志願状況>

(1) 大学

(人)

学部	学科	募集人員	2022年度	2023年度	前年度比	備考
薬学部	薬学科	160	704	602	85.5%	
歯学部	歯学科	80	342	384	112.3%	
看護福祉学部	看護学科	100	969	888	91.6%	
	福祉マネジメント学科	80	241	240	99.6%	
心理科学部	臨床心理学科	75	347	385	111.0%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	475	448	94.3%	
	作業療法学科	40	440	432	98.2%	
	言語聴覚療法学科	60	275	253	92.0%	
医療技術学部	臨床検査学科	60	492	450	91.5%	
大学 計		735	4,285	4,082	95.3%	

(2) 大学／編入学

(人)

学部	学科	募集人員	2022年度	2023年度	前年度比	備考
薬学部	薬学科（2・3年次）	9	5	2	40.0%	
歯学部	歯学科	-	12	15	125.0%	
看護福祉学部	福祉マネジメント学科	5	4	4	100.0%	
大学／編入学 計		14	21	21	100.0%	

(3) 大学院

(人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2022年度	2023年度	前年度比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	4	133.3%	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	6	4	57.1%	
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	15	14	93.3%	
		博士	2	5	1	25.0%	
	臨床福祉学専攻	修士	5	5	3	60.0%	
		博士	2	0	1	-	
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	20	29	145.0%	
		博士	2	1	0	0%	
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	7	2	28.6%	
		博士	2	3	5	166.7%	
医療技術科学研究科	臨床検査学専攻	修士	4	-	3	-	
大学院 計			78	65	66	101.5%	

(4) 専門学校

(人)

学校名	募集人員	2022年度	2023年度	前年度比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	33	19	57.6%	

(5) 専門学校／編入学

(人)

学校名	募集人員	2022年度	2023年度	前年度比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	1	-	0%	

8. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めており、学部・大学院・専門学校全てにおいて、入学定員を確保することは至上命題ですが、今年度は、全学の合計が入学定員対比で104.8%、また、収容定員対比においては99.7%にとどまる状況となりました。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学等経常費補助金においては、特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等の連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む姿勢に応じて支援が拡充されました。これらに対応し教育体制や管理体制を見直したことにより、昨年度に引き続き、私立大学等改革総合支援事業のタイプ3(地域連携型)の支援対象校として選定され、補助金の受給増額に努めました。さらには、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得も積極的に行い、外部資金の獲得に一層努めました。

(3) 人件費

人件費については、事業活動支出の6割弱を占めることから、ポイント制人件費、管理システムの厳格な運用を行うとともに、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討してきます。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を行うため、相見積もりの徹底や計画的な購入を求めることで経常的な支出の抑制を図りました。

(5) 引当特定資産への繰入

将来の大規模な減価償却資産の更新に備えるため、計画に基づき繰入を行いました。さらには、各引当特定資産の運用により得た売却益及び配当金についても繰入を行いました。(金額490,981千円)

(6) 50周年事業の企画・立案

2024(令和6)年の50周年事業に向け、「50周年記念事業企画委員会」において50周年記念ロゴマークを決定しました。また、特設WEBサイト及びWEB記念誌の作成ならびに記念講演等の事業内容の企画立案を進めています。

9. 施設設備

- ・ 冷媒ガスR22が改正フロン法により製造中止のため、歯学部棟チラーの更新工事を長期計画に基づき11月に実施しました。(金額18,700千円)
- ・ 漏電対策のための大学病院高圧幹線ケーブル更新工事を9月に実施しました。(金額13,950千円)
- ・ 老朽化、経年劣化による不具合を解消するため、長寿命化改修計画に基づき空調(冷暖房)設備更新工事を10月に実施しました。(歯学部棟D-2、D-3/医療技術学部棟4F、5F)(金額26,382千円)
- ・ 老朽化による腐食対策として、学友会館、クリニック棟西側、看護講義棟の非常用階段補修工事を8月に実施しました。(金額12,265千円)

10. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート(私学版)」に掲載するなど、積極的な情報公開に努めました。

11. 資金運用計画

資金運用規程に基づき、安全かつ有利な運用となるよう、定期預金・債券等を中心とした運用を引き続き、実施しました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2018年度から2022年度の主な事業として、2018年度に新学部設置改修工事、心理学部棟及び大学病院のエレベータ改修工事、2019年度に医療技術学部棟第2期改修工事及び当別キャンパス電気設備更新工事、2020年度に看護福祉学部棟女子トイレ改修工事、2021年度に当別キャンパス空調設備更新工事及び医療技術学部棟改修工事、2022年度には歯科クリニックの空冷チラー更新工事及び大学病院棟の高圧幹線ケーブル更新工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2019年度には医療技術学部を開設、2020年度には看護福祉学部臨床福祉学科（現：福祉マネジメント学科）の授業料を改定しました。補助金収入は2017年度に私立大学等改革総合支援事業に初めて採択され、2020年度に同事業タイプ3及びデジタルを活用した大学・高専教育高度化プランの実施機関に採択、2022年度には私立大学等改革総合支援事業タイプ3に3年連続の採択、さらには大学改革推進等補助金や私立大学等研究設備整備費等補助金にも採択され、補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきており、教育研究経費支出においては教育研究の質的向上を維持しながらも、支出の抑制に努めています。

（単位：千円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	6,201,751	6,230,353	6,394,258	6,291,719	6,385,964
手数料収入	91,731	91,165	84,747	84,561	80,538
寄付金収入	81,896	73,915	118,755	144,967	108,510
補助金収入	909,225	808,223	1,149,705	1,004,680	1,119,770
資産売却収入	31,057	24,612	25,993	29,189	33,384
付随事業・収益事業収入	1,263,196	1,385,166	1,346,396	1,458,438	1,369,568
受取利息・配当金収入	69,742	63,886	56,103	51,898	56,369
雑収入	351,913	265,578	343,421	171,194	375,960
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	788,669	741,108	697,061	726,924	683,875
その他の収入	449,987	546,564	412,861	675,811	354,109
資金収入調整勘定	△1,069,605	△1,116,326	△1,263,584	△965,609	△1,226,735
当年度資金収入合計	9,169,562	9,114,244	9,365,716	9,673,772	9,341,316
前年度繰越支払資金	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,417
収入の部合計	15,928,791	16,478,138	16,697,763	17,466,499	17,138,733
人件費支出	5,242,964	5,343,392	5,454,997	5,243,309	5,512,490
教育研究経費支出	2,306,236	2,373,873	2,632,926	2,703,254	2,790,106
管理経費支出	538,476	449,653	426,132	441,607	492,201
借入金等利息支出	2,563	2,194	1,797	1,422	1,042
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	377,752	191,356	77,411	122,252	38,061
設備関係支出	266,550	220,521	261,144	288,295	273,428
資産運用支出	0	0	0	479,851	495,981
その他の支出	577,308	932,683	583,765	712,443	495,817
資金支出調整勘定	△846,952	△467,581	△633,137	△423,351	△595,331
当年度資金支出合計	8,564,897	9,146,091	8,905,035	9,669,082	9,603,799
翌年度繰越支払資金	7,363,894	7,332,047	7,792,728	7,797,417	7,534,934
支出の部合計	15,928,791	16,478,138	16,697,763	17,466,499	17,138,733

* 資金収入調整勘定は、期末未収入金（学納金や事業収入等の未収入額）、前期末前受金（新入生の入学金等）

* 資金支出調整勘定は、期末未払金（経費・購入代金の未払金額）、前期末前払金（購入代金の前払金額）

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(2) 活動区分資金収支計算書

2022年度の教育活動による資金収支差額は533,042千円、施設設備等活動による資金収支差額はマイナス277,358千円、その他の活動による資金収支差額はマイナス518,165千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から262,482千円減の7,534,934千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収入計	8,898,575	8,850,581	9,342,841	9,151,376	9,399,656
教育活動資金支出計	8,085,699	8,166,867	8,512,091	8,388,042	8,790,953
差引	812,876	683,714	830,750	763,334	608,702
調整勘定等	159,090	△70,553	△38,183	16,774	△75,660
教育活動資金収支差額	971,966	613,161	792,567	780,108	533,042

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
施設整備等活動資金収入計	32,110	28,419	120,420	33,245	73,150
施設整備等活動資金支出計	644,302	411,877	338,556	410,547	311,489
差引	△612,192	△383,458	△218,136	△377,302	△238,339
調整勘定等	259,840	△253,484	△44,908	41,019	△39,019
施設整備等活動資金収支差額	△352,352	△636,942	△263,044	△336,283	△277,358

(その他の活動による資金収支)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
その他の活動資金収入計	170,024	178,808	144,653	216,204	146,051
その他の活動資金支出計	181,533	186,407	216,921	654,391	660,127
差引	△11,509	△7,599	△72,268	△438,187	△514,075
調整勘定等	△3,440	△467	3,425	△948	△4,089
その他の活動資金収支差額	△14,949	△8,066	△68,843	△439,135	△518,165

支払資金の増減額	604,665	△31,847	460,680	4,690	△262,482
前年度繰越支払資金	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,416
翌年度繰越支払資金	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,417	7,534,934

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2020年度にプラスとなりましたが、2021年度からはマイナスに転換いたしました。また、基本金組入後の当年度収支差額は、2013年度以降は基本金組入額等の増大により10年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,201,751	6,230,353	6,394,258	6,291,719	6,385,964
		手数料	91,731	91,165	84,747	84,561	80,538
		寄付金	85,648	80,832	129,353	153,286	131,339
		経常費等補助金	908,172	804,415	1,055,279	1,000,624	1,080,004
		付随事業収入	1,263,196	1,385,166	1,346,396	1,458,439	1,369,568
		雑収入	351,829	265,566	343,406	171,067	375,070
		教育活動収入計	8,902,327	8,857,497	9,353,439	9,159,696	9,422,485
	支出の部 事業活動	人件費	5,285,784	5,332,599	5,474,120	5,269,911	5,545,602
		教育研究経費	3,178,161	3,271,829	3,516,752	3,600,499	3,723,043
		管理経費	616,587	513,236	485,252	512,837	560,029
徴収不能額等		18,495	5,335	3,737	2,635	5,755	
	教育活動支出計	9,099,027	9,122,999	9,479,861	9,385,882	9,834,431	
		教育活動収支差額	△196,700	△265,502	△126,422	△226,186	△411,945
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	69,742	63,886	56,103	51,898	56,369
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	69,742	63,886	56,103	51,898	56,369
	支出の部 事業活動	借入金等利息	2,563	2,194	1,797	1,422	1,042
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,563	2,194	1,797	1,422	1,042
		教育活動外収支差額	67,179	61,692	54,306	50,476	55,327
		経常収支差額	△129,521	△203,810	△72,116	△175,710	△249,713
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	31,146	24,630	26,048	29,212	33,433
		その他の特別収入	27,001	26,958	368,700	63,207	55,558
		特別収入計	58,147	51,588	394,748	92,419	88,992
	支出の部 事業活動	資産処分差額	6,896	6,933	8,089	105,669	9,700
		その他の特別支出	1,977	241	1,964	128	3,845
		特別支出計	8,873	7,174	10,053	105,797	13,546
		特別収支差額	49,274	44,414	384,695	△13,378	75,445
		基本金組入前当年度収支差額	△80,247	△159,396	312,579	△189,088	△281,173
		基本金組入額合計	△406,010	△716,048	△412,341	△265,988	△99,394
		当年度収支差額	△486,257	△875,444	△99,762	△455,076	△380,567
		前年度繰越収支差額	△14,643,728	△15,122,632	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244
		基本金取崩額	7,353	525	63,062	447,083	537,664
		翌年度繰越収支差額	△15,122,632	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147

(参考)

事業活動収入計	9,030,216	8,972,971	9,804,290	9,304,013	9,567,847
事業活動支出計	9,110,463	9,132,367	9,491,711	9,493,101	9,849,020

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産及びその他の固定資産の減価償却、流動資産のうち現預金が減ったことにより減少しています。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	26,392,853	25,859,660	25,526,151	25,395,098	25,198,672
有形固定資産	18,719,831	18,184,626	17,858,501	17,205,957	16,552,762
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,579,851	8,070,831
その他の固定資産	573,022	575,034	567,650	609,290	575,077
流動資産	7,836,410	7,705,223	8,358,478	8,121,397	8,096,370
資産の部合計 (a)	34,229,263	33,564,883	33,884,629	33,516,495	33,295,043
固定負債	2,385,491	2,274,698	2,193,822	2,120,424	2,055,955
流動負債	1,789,149	1,394,958	1,483,001	1,377,353	1,501,542
負債の部合計 (b)	4,174,640	3,669,656	3,676,823	3,497,777	3,557,498
基本金	45,177,256	45,892,778	46,242,057	46,060,962	45,622,692
繰越収支差額	△15,122,633	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244	△15,885,147
純資産の部合計	30,054,623	29,895,227	30,207,806	30,018,718	29,737,544
負債・純資産の部合計	34,229,263	33,564,883	33,884,629	33,516,495	33,295,043
正味資産 (a - b)	30,054,623	29,895,227	30,207,806	30,018,718	29,737,544

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

2. 2022 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 3,537 万円増、手数料収入が予算比 3,570 万円減、寄付金収入が予算比 851 万円増、補助金収入が予算比 1,760 万円増、資産売却収入が予算比 338 万円増、付随事業・収益事業収入が予算比 3 億 5,490 万円減、受取利息・配当金収入が予算比 133 万円増、雑収入が予算比 508 万円増となりました。収入の計は予算比 5 億 3,880 万円減の 93 億 4,131 万円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比 2,825 万円減、教育研究経費支出が予算比 1 億 8,426 万円減、管理経費支出が予算比 573 万円減となりました。施設設備関係支出については、歯科クリニックの空冷チャラー更新工事、大学病院棟高圧幹線ケーブル更新工事等を行いました。支出の計は予算比 2 億 7,272 万円減の 96 億 379 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 2 億 6,608 万円減の 75 億 3,493 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,350,585	6,385,964	△35,379	人件費	5,540,743	5,512,490	28,252
手数料収入	116,241	80,538	35,702	教育研究経費支出	2,974,369	2,790,106	184,262
寄付金収入	100,000	108,510	△8,510	管理経費支出	497,932	492,201	5,730
補助金収入	1,102,167	1,119,770	△17,603	借入金等利息支出	1,043	1,042	1
資産売却収入	30,000	33,384	△3,384	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,724,477	1,369,568	354,908	施設関係支出	97,250	38,061	59,188
受取利息・配当金収入	55,030	56,369	△1,339	設備関係支出	253,307	273,428	△20,120
雑収入	370,880	375,960	△5,080	資産運用支出	490,000	495,981	△5,981
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	515,800	495,817	19,982
前受金収入	761,775	683,875	77,899	予備費	(23,510)		
その他の収入	347,444	354,109	△6,664		6,489		6,489
資金収入調整勘定	△1,078,479	△1,226,735	148,255	資金支出調整勘定	△600,414	△595,331	△5,082
計（当年度収入）	9,880,120	9,341,316	538,804	計（当年度支出）	9,876,521	9,603,798	272,723
前年度繰越支払資金	7,797,416	7,797,416	0	翌年度繰越支払資金	7,801,015	7,534,934	266,080
収入の部合計	17,677,537	17,138,733	538,804	支出の部合計	17,677,537	17,138,733	538,804

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比 3 億 2,206 万円減の 94 億 2,248 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 2 億 1,381 万円減の 98 億 3,443 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 4 億 1,194 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 133 万円増の 5,636 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 104 万円となったため、教育活動外収支差額は 5,532 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額をあわせた経常収支差額は 3 億 5,661 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、施設設備補助金）の合計であり、予算比 1,919 万円増の 8,899 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 354 万円増の 1,354 万円となり、特別収支差額は 7,544 万円のプラスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比 3 億 153 万円減の 95 億 6,784 万円、事業活動支出は予算比 2 億 3,384 万円減の 98 億 4,902 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比 6,768 万円増の 2 億 8,117 万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比 2 億 408 万円減の 9,939 万円となり、それにより当年度収支差額は 3 億 8,056 万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、158 億 8,514 万円となりました。

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動 収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,350,585	6,385,964	△35,379	
		手数料	116,241	80,538	35,702	
		寄付金	100,000	131,339	△31,339	
		経常費等補助金	1,082,367	1,080,004	2,362	
		付随事業収入	1,724,477	1,369,568	354,908	
		雑収入	370,880	375,070	△4,190	
			教育活動収入計	9,744,550	9,422,485	322,064
	支出の部 事業活動	人件費	5,608,982	5,545,602	63,379	
		教育研究経費	3,853,581	3,723,043	130,537	
		管理経費	581,141	560,029	21,111	
徴収不能額等		4,546	5,755	△1,209		
		教育活動支出計	10,048,250	9,834,431	213,818	
教育活動収支差額			△303,700	△411,945	108,245	
教育活動 外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	55,030	56,369	△1,339	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	55,030	56,369	△1,339	
	支出の部 事業活動	借入金等利息	1,043	1,042	1	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,043	1,042	1	
教育活動外収支差額			53,987	55,327	△1,340	
経常収支差額			△249,713	△356,618	106,905	
特別 収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	30,000	33,433	△3,433	
		その他の特別収入	39,800	55,558	△15,758	
		特別収入計	69,800	88,992	△19,192	
	支出の部 事業活動	資産処分差額	10,000	9,700	299	
		その他の特別支出	0	3,845	△3,845	
		特別支出計	10,000	13,546	△3,546	
特別収支差額			59,800	75,445	△15,645	
予備費			23,571		23,571	
基本金組入前当年度収支差額			△213,485	△281,173	67,687	
基本金組入額合計			△303,475	△99,394	△204,080	
当年度収支差額			△516,960	△380,567	△136,392	
前年度繰越収支差額			△16,042,244	△16,042,244	0	
基本金取崩額			0	537,664	△537,664	
翌年度繰越収支差額			△16,559,204	△15,885,147	△674,057	

(参考)

事業活動収入計	9,869,380	9,567,847	301,532
事業活動支出計	10,082,865	9,849,020	233,844

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態を表した計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示す。財務状況や経営分析に使用する重要な計算書類です。

総資産 332 億 9,504 万円のうち、固定資産は 251 億 9,867 万円、流動資産は 80 億 9,637 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 75 億 3,493 万円です。

総負債 35 億 5,749 万円のうち、固定負債は 20 億 5,595 万円、流動負債は 15 億 154 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 297 億 3,754 万円となり、前年対比 2 億 8,117 万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、285 億 1,274 万円であり、基本金の当期組入額は 9,939 万円、当期取崩額は 5 億 3,766 万円、当期減少額は 4 億 3,827 万円となり、基本金合計額は 456 億 2,269 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科目	2022 年度末	2021 年度末	増減
固定資産	25,198,672	25,395,098	△196,425
有形固定資産	16,552,762	17,205,957	△653,194
特定資産	8,070,831	7,579,851	490,981
その他の固定資産	575,077	609,290	△34,211
流動資産	8,096,370	8,121,397	△25,026
資産の部合計 (a)	33,295,043	33,516,495	△221,452

(負債・純資産の部)

科目	2022 年度末	2021 年度末	増減
固定負債	2,055,955	2,120,424	△64,468
長期借入金	100,000	200,000	△100,000
長期末払金	2,419	0	2,419
退職給与引当金	1,953,536	1,920,424	33,112
流動負債	1,501,542	1,377,353	124,189
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	581,493	415,801	165,692
前受金	683,886	728,320	△44,433
預り金	136,162	133,232	2,930
負債の部合計 (b)	3,557,498	3,497,777	59,721
第 1 号基本金	44,891,692	45,329,962	△438,270
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△15,885,147	△16,042,244	157,096
負債・純資産の部合計	33,295,043	33,516,495	△281,173

正味資産 (a - b)	29,737,544	30,018,718	△281,174
--------------	------------	------------	----------

	2022 年度末	2021 年度末
減価償却額の累計額	28,512,744	28,388,655
基本金未組入額	231,282	334,613

* 端数処理の関係上、内訳と計は一致していない場合がある。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金	…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金	…退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,541,823,300円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法	…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。
たな卸資産の評価基準及び評価方法	…最終仕入原価法である。
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法	…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,512,744,304円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,569,850円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

231,282,044円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	375,137,149	409,026,953	33,889,804
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,303,315,925	3,173,634,871	△ 129,681,054
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合計	3,678,453,074	3,582,661,824	△ 95,791,250
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,282,155,712	3,194,307,083	△ 87,848,629
株式	99,457,782	101,412,000	1,954,218
投資信託	196,839,580	186,942,741	△ 9,896,839
貸付信託	-	-	-
その他	100,000,000	100,000,000	0
合計	3,678,453,074	3,582,661,824	△ 95,791,250
時価のない有価証券	0	-	-
有価証券合計	3,678,453,074	-	-

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社北海道医療大学パートナーズ
事業内容：購買管理代行事業、学内広告斡旋事業、保険代理店事業、不動産紹介事業、学生生活支援事業、大学指定購入品斡旋事業、大学キャンパス環境管理運営事業、大学商品企画・販売事業、旅行業、レンタル商品事業、不動産賃貸業及び物品賃貸業、インターネット広告・ホームページ作成事業、大学業務受託事業、古物商、前各号に付帯する一切の事業

② 資本金の額

5,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

令和4年4月25日 5,000,000円 100株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

該当なし

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,248,745円	6,495,750円
管理用機器備品	18,932,700円	2,469,400円
車両	12,782,036円	6,171,440円

(4) 関連当事者との取引等の状況

(単位：円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
理事	山田敏章	-	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料（注1）	1,320,000	-	-
監事	大塚生哲	-	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料（注1）	1,980,000	-	-

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考としている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	33,295,045,130 円
II 負債総額	3,557,498,262 円
III 正味財産	29,737,544,868 円

2023年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		33,295,043,130
(一) 基本財産		16,552,762,445
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	8,035,010,287 1,939,412,093 26,873,809 109,583,084 10,110,879,273
3 構築物		308,968,418
4 図書		2,884,331,315
5 教具・校具・備品	50,644 点	1,424,300,846
6 車両		3,023,212
(二) 運用財産		16,742,280,685
1 現金・預金		7,534,934,768
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	8,070,831,867
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	29,775,954
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		50,591,537
6 施設利用権		1,346,400
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	508,583,905
8 長期貸付金	奨学金	512,498,550
9 短期貸付金	学生援助資金	165,000
10 仮払金		2,224,086
11 前払金		20,687,279
12 長期前払金		111,760
13 出資金		5,000,000
二 負債額		3,557,498,262
1 固定負債		2,055,955,741
(1) 長期借入金		100,000,000
(2) 長期未払金		2,419,527
(3) 退職給与引当金		1,953,536,214
2 流動負債		1,501,542,521
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	581,493,466
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	683,886,331
(4) 預り金	税金等	136,162,724

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賄っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-2.9%でした。主な収入および支出の比率は以下のとおりです。

- 収入（対経常収入％）：学生生徒等納付金 66.8%、補助金 11.3%、寄付金 1.4%
- 支出（対経常収入％）：人件費 56.2%、教育研究経費 37.7%、管理経費 5.7%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.9	-1.8	3.2	-2.0	-2.9
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.1	69.8	68.0	68.3	67.4
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.2	1.3	2.3	1.5
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.0	0.9	1.4	1.7	1.4
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	9.0	11.7	10.8	11.7
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.1	9.0	11.2	10.9	11.4
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.9	59.8	58.2	57.2	58.5
	教育研究経費比率	～	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.4	36.7	37.4	39.1	39.3
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	5.8	5.2	5.6	5.9
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.5	-8.0	-4.2	-2.9	-1.0
	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.4	10.5	9.9	10.2	10.0
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.2	85.6	85.6	83.8	86.8
	基本金組入れ後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.5	94.3	92.9	99.2	103.3
	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.4	-2.3	-0.8	-1.9	-3.8
	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.2	-3.0	-1.4	-2.5	-4.4

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	87.8	89.1	89.1	89.6	89.3
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-44.2	-47.7	-47.3	-47.9	-47.7
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.1	98.8	99.0	99.9	99.5
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.8	86.5	84.5	84.6	84.7
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	81.4	80.4	78.8	79.0	79.3
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.1	77.0	75.3	75.8	75.7
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.9	23.0	24.7	24.2	24.3
	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	39.6	39.9	35.6	34.5	33.4
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	438.0	552.4	563.6	589.6	539.2
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	933.7	983.9	1,115.5	1,070.6	1,101.8
	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	53.0	53.3	52.8	52.1	51.5
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.1	32.1	33.1	35.4	36.2
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	50.6	49.0	49.5	50.6	51.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.0	6.8	6.5	6.3	6.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	5.2	4.2	4.4	4.1	4.5
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2	10.9	10.9	10.4	10.7
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.9	12.3	12.2	11.7	12.0

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上引当特定資産科目
債券	32,998,000 口	3,282,155,712 円	3,194,307,083 円	施設設備・退職給与・減価償却
株式	54,000 株	99,457,782 円	101,412,000 円	減価償却
投資信託	39,927,046 口	196,839,580 円	186,942,741 円	施設設備・減価償却
その他	-	100,000,000 円	100,000,000 円	施設設備
計	72,979,046	3,678,453,074 円	3,582,661,824 円	

②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	200,000,000 円	2024年12月	なし
合計	200,000,000 円		

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額
一般寄付金	838,000 円
特別寄付金	107,672,170 円
現物寄付金	37,732,028 円
合計	146,242,198 円

⑤補助金の状況

本年度の補助金は、以下のとおりです。

補助金の種類	金額
国庫補助金	1,103,228,442 円
うち、経常費補助金	839,693,000 円
修学支援事業補助金	204,019,700 円
その他	59,515,742 円
地方公共団体補助金	16,541,650 円
うち、修学支援事業補助金	4,806,000 円
専修学校等管理運営事業	2,643,000 円
その他	9,092,650 円
合計	1,119,770,092 円

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本学が永続的に発展するためには、強固な財務体制を構築する必要がありますが、経営状況の分析で重要となる指標である「事業活動収支差額比率」については、2020年度は5年ぶりにプラスに転換しましたが、2021年度からはマイナスとなっています。本学は事業活動収支における経常的な収支バランスを表す指標の「経常収支差額比率」においては、マイナスが続いている状況であり、経費節減等により、支出削減は効果が出ている一方で、収入においては医療収入をはじめとする付随事業・収益事業収入において減少しているため、収支改善への取り組みを引き続き行っていきます。

また、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す指標である「積立率」については、2020年度から増加しており、同系大学法人の平均水準に近づいてきております。

ただし、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においてはB0のイエローゾーンの予備的段階の状態が続いているため、正常化に向けて取り組んでいきます。

(2) 経営上の成果と課題

学生生徒等納付金収入は本学の事業活動収入の6割以上を占めており、最大の収入源となっています。2022年度は大学全体における入学定員の確保、医療技術学部の学年進行による在学学生数の増加と休退学者の減少により収入が増加しました。補助金収入においては「私立大学等改革総合支援事業」や「大学改革推進等補助金」に採択され、定員に係る増減率が改善したことから経常費補助金が増加いたしました。

その一方で、コロナ禍における患者数減少が要因となり医療収入は前年度を下回る結果となりました。5類への移行や収束傾向にあることにより、今後は患者数・医療収入の増加が見込まれるため、引き続き、医療収入の確保・収支改善についての諸施策を検討し実施していきます。

支出面においては、コロナ禍における行動制限が緩和されたことから教育研究活動が活発化したこと、物価高騰に伴う光熱水費の増加、入学定員確保に向けた学生募集活動の取り組みにより、前年度と比較して経費は増加しました。

(3) 今後の方針・対応方策

2020年3月に策定した「中期計画」では、7つの重点課題を掲げており、それぞれの重点課題には目標を設定しております。

これらの目標を達成するためにも財政基盤の安定化を図りながら、教学面では効果的な投資を行うことで、教育の質を維持・向上していきます。さらに、財政面においては、寄付金や補助金の他にも外部資金の獲得に向けて体制を強化することで、学生生徒等納付金収入以外の収入源を積極的に開拓していきます。また、18歳人口の減少等により学生生徒等納付金収入の確保が厳しくなることが予想できるため、2つの医療機関における医療収入の増加に向けた戦略及び効率的な運営を検討しつつ、収支改善に向けた取り組みを検討・実施することで、学園全体における財政基盤の安定化を図っていきます。